様式第１０

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
北本市	北本市	令和２～令和７年度	令和３～令和７年度

１　目標の達成状況

（ごみ処理）

指　　　標		現　状 (令和　　年度)	目　標 (令和　　年度)　A	実　績 (令和　　年度)　B	実績 ／目標
排出量	事業系　総排出量	t	t	t	%
	１事業所当たりの排出量	t	t	t	%
	生活系　総排出量	t	t	t	%
	１事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
	合　計　事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	t	%
	総資源化量	t	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量（年間の発電電力量）	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

（生活排水処理）

指　　　標		現　状 (令和元年度)	目　標 (令和７年度)　A	実　績 (令和７年度)　B	実績 ／目標
総人口					—
公共下水道	汚水衛生処理人口	53,008	53,324	53,277	99.9%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	80.0%	85.5%	82.0%	36.4%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	3,691	9,043	4,081	45.1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	5.5%	14.5%	6.3%	8.9%

未処理人口	汚水衛生未処理人口	9,531	0	7,639	― %

※目標未達成の指標のみを記載。

2　目標が達成できなかった要因

（生活排水処理）

公共下水道については久保土地区画整理事業の事業計画の変更を行った影響により、目標値に届かなかった。

合併処理浄化槽等については、令和４年度までの転換数は堅調であったが、令和５年度以降は転換数が伸び悩んだ。浄化槽の維持管理に力を入れるとともに、広報紙などにより転換のＰＲを進めて合併処理浄化槽への転換を促してきたが、浄化槽整備区域の高齢化に対し、補助金の周知が不足していたと考えられる。

3　目標達成に向けた方策

目標達成年度　　　令和１２年度まで

久保土地区画整理事業の事業計画の変更に併せた公共下水道事業計画の変更を行ったうえで、引き続き整備を進めていく。

また、ホームページや広報紙による合併処理浄化槽への転換補助金の周知を積極的に行っていくとともに、汲み取り便槽使用者や単独浄化槽使用者に対して案内の配布を行うなど、より一層の周知を図る。

（都道府県知事の所見）

埼玉県生活排水処理施設整備構想の実現に向け、上記方策により合併処理浄化槽への転換を促進し、未処理人口の解消をさらに促進していただきたい。